

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2026 年 8 月 19 日 No. 166

目次（[「青色文字」](#)クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「喉元過ぎても人の心の痛みを忘れず？」](#) 編集委員長 福田 米藏 . . . 2

在外公館ニュース（7/16～8/15 公開月報） 編集委員長 福田 米藏 . . . 3

[ザンビア経済月報](#)（6 月） [ジブチ月報](#)（6 月） [ジンバブエ月報](#)（6 月） [セネガル月報](#)（6 月）[セネガル月報](#)・（7 月） [ブルキナファソ月報](#)（6 月） [ブルンジ月報](#)（6 月）[ルワンダ月報](#)（6 月） [アフリカ連合日本政府代表部月報](#)（7 月）

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 . . 8

[注目ニュース](#)（移民問題）[アルジェリア](#) [エチオピア](#) [ケニア](#)（2 件） [コモロ](#) [コンゴ（民）とウガンダ](#)[サントメ・プリンシペ](#) [セネガル](#) [スーダン](#) [チャド](#) [ナイジェリア](#)（2 件） [南スーダン](#)[ブルキナファソ](#) [ベナン](#) [ボツワナ](#)[アフリカ大陸全般](#)（2 件）[サッカーと人種差別](#) [世界銀行及び国際通貨基金との関係](#) [米中との関係](#) [トルコとの関係](#)[ドイツとの関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 . . . 17

[「2026 年版世界投資報告：大荒れの時代における国際投資」](#)（国連貿易開発会議（UNCTAD））[「2025 年のアフリカの気象状況」](#)（世界気象機関（WMO））

JICA 海外協力隊員寄稿

[「65 歳からのダカール挑戦記」](#) ～ワックス生地に魅せられた私の服飾ボランティア活動～

2024 年度 2 次隊 服飾 セネガル共和国 飯野 容子 . . . 19

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫 . . . 23

— [協会日誌](#) —編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「喉元過ぎても人の心の痛みを忘れず？」

令和 8 年の葉月も八日あまり、二十四節気の「立秋」（秋が立つ、すなわち秋の気配が表れる頃）となりましたが、実際には一年で最も暑さが厳しい時期を迎えています。東京の梅雨は予想通り先月 20 日に明けましたが、その後今月上旬まで吹く風にやや涼しさが増したように感じますが、ほぼ連日猛暑日が続いています。

さて、蒸し暑い 8 月上旬になると毎年、1945 年の敗戦と原爆忌を悼み核兵器廃絶と世界の恒久平和を訴える式典が実施され、今年も広島と長崎の平和式典に世界中から様々な人々が参列していました。広島と長崎の平和公園を訪れ原爆被害の実情を見聞した人々は、国籍や立場に拘わらず例外なくその悲惨な状況に驚愕し、人間が同じ過ちを犯してはならないと感じるのですが、その場を離れると正に「喉元過ぎれば熱さを忘れる」ようで互いに様子を見合うことになり、81 年間もの長きにわたり核兵器廃絶どころか軍備増強の歩みさえ止めることを惜しんできました。このような現状を打開せんとして 9 日の平和宣言において、被爆 2 世の長崎市長は「長崎を最後の被爆地に」するために、地球上に暮らす地球市民全員に対し「人間の痛みがわかる心をもつこと」を訴え、すべての国の指導者に対し「国連憲章の理念に基づく多国間主義と法の支配を取り戻すこと」を訴えました。

はたして世界の多くの指導者がグローバリズムを否定し自国第一主義に舵を切っている昨今、市長の訴えはどのように響くのでしょうか。

ところで二つの平和式典の合間であった 8 日は、令和 8 年 8 月 8 日ということで、末広がりめでたいと考えられる「八」の字が三つ重なるため、都内各地の区役所が大変混雑したそうです。81 年間の平和の中で育ってきたわが同胞は、めでたさにあやかりうと婚姻届けの提出に殺到したからだそうで、「おっとり」としていると言うべきか「のほほん」としていると言うべきかでニュアンスが異なりますが、自分たちの幸せな結婚生活をめでたくしたいと思う心も不幸に直面している人の痛みを分かろうとする心も同じ心に変わりはなく私たちみんなが持ち合わせているように思いました。

一人一人が熱中症に打ち勝たなければならない時にも、台風や大雨に襲われた時にも、10 年目によく城の修復を終えたと思った矢先に再び大地震に見舞われた「令和 8 年熊本地震」の被災者の不幸を悼み、支援に奔走する同胞がいることを知るにつけ。

ザンビア経済月報 (2026 年 6 月)

1. 14 億ドルのユーロ債買い戻し

政府は債務負担を軽減し、電力インフラを強化するため、2053 年満期の 14 億ドルのユーロ債を買い戻すための公開買い付けを開始した。この買い戻しは、アフリカ開発銀行からの 6 億ドルの融資によって支援され、国内調達資金によって補完される。

2. 成長率及びインフレ改善

ザンビア統計局は、同国経済が 2026 年第 1 四半期に 7.7%成長し、昨年同期比の 4.5%から大幅に成長したと発表。2026 年 6 月の年間インフレ率は 2026 年 5 月の 6.6%から 6.5%に改善。

3. 銅、過去最高値に迫り、銅輸出収入 22%増

中東情勢の緊迫化と世界的な需要拡大への期待から、銅価格は 1 トンあたり 14,000 ドルの閾値に近づき、アルミニウムは 4 年以上ぶりの高値に上昇し、商品市場価格を押し上げた。また、出荷量増加と国際価格の上昇に支えられ、ザンビアの精錬銅からの輸出収入は、2026 年 4 月の 161 億 ZMW (ザンビア・クワチャ) から 5 月は 21.6%増の 196 億 ZMW となった。

4. ザンビア・中国間貿易

ザンビア中国間の貿易は、今年第 1 四半期に 77%増の 25.8 億ドルに急増し、前例のないペースで強化されている。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101057128.pdf>

ジブチ月例報告 (2026 年 6 月)

1. 独立 49 周年

27 日、ゲレ大統領は、ジブチ共和国独立 49 周年に際して、国民に向けたスピーチを実施した。ゲレ大統領は、スピーチの中で「我が国の軍事・治安部隊に心からの敬意」を表明し、「将校、下士官、兵士及び一般兵士は我が社会の平穏・安寧を支える屋台骨である」と述べた。

2. 商業金融枠組み協定

19 日、イリヤス経済・財政大臣 (産業担当) は、アゼルバイジャンのバクーで開催されたイスラム開発銀行 (IsDB) グループ年次総会のマージンで国際イスラム貿易金融公社 (ITFC) との間で 2026～2029 年を対象とする総額 7 億 5,000 万ドルの新たな商業金融枠組み協定に署名した。

3. エボラ出血熱対策会議

17 日、ゲレ大統領は、コンゴ民主共和国及びウガンダにおけるエボラ出血熱の流行対策に係るオンライン会議に参加した。同会議ではグテーレス国連事務総長、エヴァリスト・ンダイシミエ・ブルンジ大統領 (アフリカ連合 (AU) 議長国) を始めとする首脳級閣僚級の高官がオンライン参加した。

4. ソマリアとの関係

27 日、ゲレ大統領は、ジブチ独立 49 周年記念行事に参加するためジブチを訪問中のハ

ッサン・ソマリア大統領と会談し、二国間協力強化及びソマリア全土における安定の回復を支援するための方策について議論した。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/101062383.pdf>

ジンバブエ月報（2026 年 6 月）

1. 憲法改正

24 日夜、憲法改正法案は、上院において賛成 75 票、反対 4 票で可決された。チャバング上院議員を含む野党「変革のための市民連合」(CCC) の一部議員も賛成に回った。

憲法改正法案を巡り、下院は 30 日に臨時招集され、上院で追加・修正された条項について承認・採決が行われる。手続き上、上院で修正があれば下院で再度承認が必要であり、承認後は大統領署名・官報掲載で成立となる。

2. 民間ボランティア団体 (PVO) への監督強化策を導入

政府は、金融活動作業部会 (FATF) の国際基準に則り、民間ボランティア団体 (PVO) を資金源や活動地域のリスクに応じて「高リスク」「中リスク」「低リスク」に分類し、監督強化を進めるための、法定規則第 98 号 (SI98of2026) を公布した。高リスク団体は高リスク国からの資金流入や紛争地活動が多い団体、中リスクは国内外からの中程度の資金流入・標準的リスクを持つ団体、低リスクは地域密着型・国内資金のみの団体と規定する。この法律は、犯罪およびテロ活動の資金供与のために慈善団体が悪用されるのを防ぐという FATF の勧告に準拠することを目的としている。

3. 2025 年の経済成長率は 8.3%

ジンバブエ国家統計局 (ZimStat) の発表によると、ジンバブエの 2025 年の経済成長率は 8.29% だった。2025 年の名目 GDP は 8,229 億 ZiG (ジンバブエ・ゴールド) から 1.55 兆 ZiG (約 510 億米ドル) へ大幅増。部門別では製造業が GDP の 16.8% で最大、次いで鉱業 15.9%、農業 11.1%、卸売・小売 11%、金融・保険 6.3%。農業は降雨量の増加と生産拡大で前年比 27.9% 増と最も高い成長率を記録した。電力 (14.9%)、宿泊・飲食 (12.8%)、運輸・倉庫 (10.4%)、鉱業 (10.4%) も好調だった。

4. 公立病院での治療を無料化へ

政府は、国民全員が公立病院など国営医療機関で無料で治療を受けられる仕組みを導入する方針で、これを実現する「国民健康基金法案 (National Health Fund Bill)」が近く国会に提出される見通しとなった。新制度はタバコやアルコールなど特定商品の税収を財源とし、全国民に直接的な医療費負担なしで公的医療サービスを提供することを目指す。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/101058195.pdf>

在セネガル日本国大使館月報（2026 年 6 月）

1. ソンコ元首相

15 日、ソンコ元首相は France24 と RFI (ラジオ・フランス) による独占インタビューに応じ、大統領との間に政治的・政策的な意見の相違はあるものの、国を分断させるような争いではないと主張。また無秩序な債務再編には反対しており、現政権が勇気をもって一部免除の交渉を行うことを期待しているとした。

2. IMF ミッション

15 日から IMF ミッションがセネガルを訪問。派遣団は、セネガル当局の継続的な取り組みと、脆弱性に対処しようとする姿勢を評価。

3. 憲法改正

29 日、国民議会で憲法改正案が多数決で可決された。これを受け、ファイ大統領は憲法改正案を国民投票に付すことを決定。(注：下記の 7 月月報の通り、ファイ大統領が国民投票に付す前に憲法評議会に違憲審査を求めたところ違憲判決が出される事態となった)(詳細はアフリカニュースのセネガルの項をご参照)

4. アフリカ人奴隷貿易に関する国連決議

17 日および 18 日、ファイ大統領はアフリカ人奴隷貿易に関する国連決議の採択に向けた今後の取り組みに関するハイレベル協議会議に参加するためガーナを公式訪問した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/101057323.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2026 年 7 月)

1. 憲法改正案

7 日、ファイ大統領は、6 月 29 日に可決された憲法改正案について、憲法評議会に違憲審査請求した。

9 日、憲法評議会は同憲法改正案を違憲判決。

2. 公的債務

14 日、経済・財政・計画省は、2019 年から 2024 年の間に公的債務が 11 兆 2,190 億 FCFA (対 GDP 比 81.8%) から 25 兆 5,830 億 FCFA (同 128.6%) へと急増した旨発表。

3. IMF との関係

3 日、ファイ大統領は IMF アフリカ局長と会談を実施。同局長は財政健全化と透明性の確保に向けたセネガルの取り組みを評価。

4. 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)

19 日、シエラレオネで第 69 回 ECOWAS 首脳会談が開催され、ECOWAS 議長にファイ大統領、ECOWAS 委員会委員長にジョップ元国防大臣が就任。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/101071336.pdf>

ブルキナファソ月報 (2026 年 6 月)

1. 宗教の自由

11 日、人民立法議会 (ALP) 総務・制度・人権委員会は宗教の自由に関する法案の審議の一環として、伝統首長評議会及びブルキナファソ・イスラム団体連盟 (FAIB) から意見聴取を実施し、両者は法案を支持するとともに、社会的包摂や宗教間共生の促進に向けた修正提案や普及啓発の必要性を提起した。

21 日、人民立法議会 (ALP) が、宗教の自由に関する法案を全会一致で採択した。

2. フランスとの外交関係断絶

26 日、ブルキナファソ政府は、26 日をもってフランスとの外交関係を断絶することを決定した。

3. 世界銀行との関係

29 日、ナカナボ経済・財務大臣は、世界銀行のサコ地域繁栄担当局長と会談し、公共財政管理等に関する CPIA (国別政策・制度評価) の改善を歓迎するとともに、今後は国

家開発優先分野に沿った経済構造転換及び国民生活向上に資する大型投資案件を中心に協力を進める方針を確認した。

4. 女性のイノベーション促進

9日、アフリカ知的所有権機関（OAPI）及び国連人口基金（UNFPA）は、女性のイノベーション促進と知的財産権活用による経済的自立を支援するプロジェクト（AFP I）の第2フェーズをワガドゥグで開始し、女性起業家や技術者の能力強化、知的財産保護及び事業創出支援を進める方針を示した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00525.html

ブルンジ月報（2026年6月）

1. 大統領の訪仏

9日、ンダイシミエ大統領は、南仏のニースで行われた国連海洋会議に出席。マクロン大統領と会談を行い、コンゴ（民）東部情勢や二国間協力について議論したほか、国連公海等生物多様性協定（BBNJ）に署名。

2. 大統領のタンザニア訪問

28日、ンダイシミエ大統領は、タンザニアを訪問。サミア大統領と会談を行い、二国間経済関係の強化について議論したほか、難民としてタンザニアに逃れ、現在はタンザニアに在住するブルンジ人実業家が操業する有機肥料工場を視察。

3. 下院・郡議会選挙

5日、下院・郡議会選挙が実施。11日、ブルンジ国家選挙委員会（CENI）による結果発表が行われ、与党「民主防衛国民会議・民主防衛勢力（CNDD-FDD）」が下院の全議席を獲得し、郡議会選挙でも圧勝した。

4. 開発資金に関する国際会議

30日～7月3日にわたってスペインのセビリアで開催された「開発資金に関する国際会議」にバゾンバンザ副大統領及びシンギロ外務大臣が出席。飲料水へのアクセス100%や同国の開発目標達成のための資金動員を呼び掛けた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100545711.pdf>

ルワンダ月報（2026年6月）

1. 大統領の訪仏

2日、カガメ大統領は、フランスを訪問し、エマニュエル・マクロン仏大統領と共に1994年ジェノサイドの犠牲者を追悼するパリ初の恒久的な記念碑の開幕式に出席。

2. ヘイトスピーチと闘う国際デー

18日、「ヘイトスピーチと闘う国際デー」の記念式典において、エリック・マホロ国家統一・市民エンゲージメント省次官が登壇。2031年までにヘイトスピーチの発生報告件数を70%削減することを目指す戦略「ヘイトスピーチの予防および根絶に関する国家行動計画案（2026～2031年）」を発表。

3. 中小企業事業拡大

17日、ルワンダの中小企業支援組織であるビジネス・プロフェッショナルズ・ネットワーク（BPN）は、マスターカード財団との連携のもとコーチング、メンタリング、資金調達支援、および市場連携の提供により、企業の事業拡大を支援し5年間で1万9000人

の雇用創出を目標にすると発表。

4. デジタル健康保険

24 日、フランス開発庁 (AFD) グループの民間セクター向け融資専門子会社であるプロパルコ (Proparco) は、ルワンダ初の認可を受けたデジタル健康保険会社 EdenCare に対し、25 万ユーロ相当の融資実施を決定。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100881968.pdf>

アフリカ連合 (AU) 日本政府代表部月報 (2026 年 7 月)

1. 【ケニア】 ダンゴテ社による製油所建設地としてケニアのラムを選定

ダンゴテ・ケニアの製油所の建設地が同国北東部のラムで決定した。1 日 70 万バレルの処理能力を持ち、総工費最大 170 億米ドルを投じて建設する予定。同グループにとって、本プロジェクトは本国ナイジェリアに続く、第二号案件となる。現在、ラムでは土壌調査が進められており、設計およびエンジニアリング作業も開始されている。

2. 【ガボン】 仏の鉱業大手に対し EV 用バッテリーのサプライチェーンへの参入要請

世界的な重要鉱物争奪戦が激化する中、アフリカ第 2 位のマンガン生産国であるガボンでは、鉱物原料の輸出にとどまらない事業展開を加速させており、フランスの鉱業大手エラメット社に対し、現地での加工事業への投資を要請している。同国とエラメット社は、年間最大 70 万トンのマンガン加工のプロジェクトを検討中。この動きは、同国が 2029 年に予定しているマンガン原鉱の輸出禁止に先立って行われるものである。

3. 【アンゴラ】 中国の華通集団がバラ・ド・ダンド港ターミナルを建設・運営

アンゴラ、ベンゴ州のバラ・ド・ダンド統合開発自由貿易地域における港湾ターミナルのサブコンセッションおよび建設に関して、総額 9 億米ドルで中国の華通集団によって投資契約が締結された。内容としては、仮署名ではあるものの、港湾ターミナル及びインフラのサブコンセッションを 25 年間として、資金は完全に民間により拠出するもの。プロジェクトは 3 フェーズで構成され、2030 年までの完了を見込んでいる。同ターミナルは、最大 8 万トン級の船舶に対応し、物流の取扱高は年間 100 億米ドル超を見込む。また、この建設により、同地域で約 2.1 万人の雇用創出が可能になる。

4. 【エジプト】 2026 年末までに自動車の輸出開始へ

エジプトは、2026 年末までに国内で製造・組立された自動車の輸出を開始することを目指している。この動きは、国内産業の競争力を高め、同国の外貨準備高を増やすための広範な戦略の一環である。報道によると、日産エジプトやゼネラルモーターズを含む 3 つの大手企業が、自動車の輸出開始に向けて産業省に申請書を提出した。3 社目の社名は公式には発表されていない。各社は初期段階で 1 万台から 3 万台の自動車を輸出することを目指している。

<https://www.au-mission.emb-japan.go.jp/files/101069598.pdf>

<注目ニュース：移民問題>

1. 「欧州への移民：セウタへの大量の流入に対する欧州政府のパニックは、モロッコとの関係を試す」

“European governments panic after mass crossings into Ceuta test Moroccan ties”

The Africa Report、Sheriff Bojang Jr.、8月5日

<https://www.theafricareport.com/426834/european-governments-panic-after-mass-crossings-into-ceuta-test-moroccan-ties/>

アフリカ大陸内で欧州と接するスペイン領セウタへの移民の流入は常態化していたが、7月30日は1日で6万人と前例のない数となった。スペイン政府は、原因は移民仲介業者による誤情報で、31日には4.8万人が帰国したと発表した。2日後、モロッコ政府も同様の内容を発表した。この間、イタリアはシェンゲン協定を暫時停止、欧州22か国は欧州連合（EU）に対し、不法移民の流入の断固阻止を訴える書簡を発した。一方、この危機は過去10年以上、EUの資金により国境管理を強化し、移民管理を外交政策の中核としてきたモロッコの重要性を浮き彫りにした。しかしそれは欧州の極右の動きを抑えるために、欧州領内では許容されない非人道的な対応を可能にすると専門家は述べる。

(注：セウタはメリーリャとともにアフリカ大陸内にあるスペインの飛び地で、モロッコと国境を接している。)

<各国ニュース>

1. 「アルジェリア：LNGの向こうに - ベルリンのレッドカーペット外交はアルジェリアにとってより大きな賭けを示唆する」

“Beyond LNG: Berlin’s red-carpet diplomacy signals a bigger bet on Algeria”

Al Jazeera、Aissa Taibi、7月17日

<https://www.aljazeera.com/economy/2026/7/17/beyond-lng-berlins-red-carpet-diplomacy-signals-a-bigger-bet-on-algeria>

7月16日、テブン・アルジェリア大統領はベルリン近郊の村で栄誉礼による歓迎を受けた。この儀式から2週間前には、ドイツ北方の港にアルジェリアの国営企業ソナトラックのLNGタンカーが初めて入港した。今回の訪問では両国企業間で30の合意が署名され、両国首脳は二国間の良好な関係を強調した。ロシアのウクライナ侵攻でEUのロシアからのガス輸入は40%（2021年）から6%（2025年）に激減、さらにホルムズ海峡封鎖でカタールからの輸入も停止されている。アルジェリアからの輸送は地中海経由で欧州に直接到達できるうえ、パイプラインによりナイジェリアまでつながる予定だ。またイタリア、オーストリア、独までつながる3,300kmの「水素回廊」も期待されている。

2. 「エチオピア：ティグライ南部で戦闘が始まり、連邦政府とティグライ解放戦線（TPLF）は批判を応酬する」

“Fighting breaks out in western Tigray as Ethiopia and TPLF trade blames”

Al Jazeera、Faisai Ali、8月1日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/8/1/fighting-breaks-out-in-western-tigray-as-ethiopia-and-tplf-trade-blame>

ティグライ地方政府は8月1日、連邦軍が同州西部のスーダン国境付近から攻撃を開始したとの声明を発した。一方連邦政府はTPLF議長のデブレスチョンが戦端を開いたと非難した。ティグライ政府は、与党繁栄党が長期にわたり封鎖とドローン攻撃を続けたと非難、一方元TPLF幹部で現アビィ首相顧問は、デブレスチョンがエリトリアやアムハラファノ武装勢力に依存していると指摘した。専門家は、この戦闘は2022年のプレトリア合意の最も深刻な違反だが、そもそも合意は連邦政府とティグライの間の根本的問題を解決していないと指摘した。TPLFは6月、合意は効力を失ったと宣言した。

3. 「ケニア：ダンゴテの新製油所の東アフリカにおける意味」

“Kenya: What Dangote’s new refinery means for East Africa”

Deutsche Well、Sertan Sanderson、7月13日

<https://www.dw.com/en/kenya-what-impact-will-dangotes-new-refinery-have-on-the-region/a-77927159>

ナイジェリアの富豪、ダンゴテは東アフリカでの新製油所建設地がケニアのラム島に決定したと認めた。生産量70万バレル/日の製油所の建設費用は不明だが、170億ドルとも推測されている。資金調達の詳細は明らかにされていない。報道によれば、ダンゴテは輸入石油への反ダンピング適用を求めているが、ダンゴテへの過度な優遇措置はケニア国民が容認しない可能性もある。地質調査は進行中だが、ユネスコ世界遺産であるラム島への影響や、ケニアが進めるグリーンで持続可能なエネルギー政策との矛盾もある。しかし新製油所は東アジア地域全体に経済的便益をもたらすと専門家は指摘する。

4. 「ケニア：予算管理局長は、債務が12.82兆ケニアシリングとなり、債務のサイクルに捕らわれていると警告した」

“Controller of Budget warns Kenya trapped in borrowing cycle as debt hits Sh12.82tn”

Capital FM Kenya、Irene Mwangi、7月29日

<https://capitalfm.africa/controller-of-budget-warns-kenya-trapped-in-borrowing-cycle-as-debt-hits-sh12-82tn/>

7月28日、ニヤカンゴ予算局長は国会公共請願委員会で、公的債務が12.82兆ケニアシリング（約990億ドル）に達し、歳入の71%を返済に充てなければならないと述べた。同局長は、若者を中心とする国民が債務削減を求めるのは理解できるが、債務なしでは立ち行かず、歳入増加と支出削減によって徐々に財政立て直しをするしかないと述べた。また47県のすべてが、県議会での承認にもかかわらず、コンプライアンステストを通過しなかったとし、県政府の任期最終年にあたり、未払い金が残らないよう監視を強めるとともに、中銀と財務省がサプライヤーに直接支払うシステムを構築すると述べた。

5. 「コモロ：六か所の市街地（メディナ）がUNESCO世界遺産に登録された - それは保全を促進する承認だ」

“Six medinas des Comores inscrites au Patrimoine mondial de l’Unesco, une

reconnaissance qui devrait favoriser leur préservation”

Le Monde、 7 月 25 日

https://www.lemonde.fr/culture/article/2026/07/25/six-medinas-des-comores-inscrites-au-patrimoine-mondial-de-l-unesco-une-reconnaissance-qui-devrait-favoriser-leur-preservation_6732096_3246.html

7 月 25 日、196 か国が参加した釜山の UNESCO の会議で、六か所のメディナがコモロ初の世界遺産に登録された。うち四か所はグランド・コモロ島に、二か所はアンジュアン島にある。12 世紀頃にインド洋沿いに建設されたこれらメディナは宮殿、モスク、公共広場などが城壁に囲まれ、路地でつながれている。サイード文化大臣は、この登録は出発点だとし、今でも生活の場であるこれらメディナは危機に瀕しており、登録が保全を加速すると述べた。世界遺産委員会は登録の理由を、都市の形態や、インド洋をまたぐ移住や貿易がもたらした文化的交流を表現した建築の価値が評価された、と説明した。

6. 「コンゴ（民）とウガンダ：エボラはコンゴ（民）で迅速に拡大する一方、ウガンダはウイルスフリーに近づく」

“Ebola spreading more quickly in DRC, while Uganda is close to being virus-free”

Al Jazeera、 7 月 16 日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/7/16/ebola-spreading-more-quickly-in-drc-while-uganda-is-close-to-being-virus-free>

7 月 16 日、テドロス WHO 事務局長は、2018-2020 年のコンゴ（民）でのエボラ流行では感染者が 2 千名に達したのは 10 か月後だったが、今回は流行の宣言後わずか 2 カ月で同数に達したと述べた。北キブ州のイトゥリ県では 7 月 15 日に 51 件の新規感染が確認され、16 日の感染者総数は 2,073 名となった。WHO は実際の感染数はその倍だと見ている。また新規感染の 80%の接触相手は不明で、感染経路の解明は未だ。一方ウガンダでは 20 名の感染が確認されたが、6 月 22 日以降新規感染は確認されておらず、7 月 16 日に最後の患者が退院し、ウイルスフリーまでの 42 日間のカウントダウンに入った。

7. 「サントメ・プリンシペ：選挙の最中、グローバルパワーのバランスをとる」

“Amid elections, Sao Tome and Principe balances global powers”

Deutsche Well、 Antonia Cascais、 7 月 18 日

<https://www.dw.com/en/amid-elections-sao-tome-and-principe-balances-global-powers/a-77884067>

7 月 19 日に行われる大統領選挙は、国際的にも注目される。ギニア湾は国際的主要海路であるとともに、海賊や組織犯罪の発生地域であり、小国といえども同湾に属するサントメ・プリンシペの地政学的重要性は高まっている。同国は 2024 年にはロシアと訓練、装備支援、情報共有などを含む軍事協定を結び、注目された。しかし政府関係者は、同協定は他の国との協定と同種のものだと述べる。1975 年の独立以来ソ連と緊密な関係にあった同国は、1990 年以降西側パートナーとの関係を強化してきた。大統領選では 4 名が競っているが、重要なのはより多くの国と投資、開発、治安協力を強化することだ。

(注：開票速報によれば、55%の票を獲得した現職のビラ・ノバ大統領が再選された。)

8. 「セネガル：憲法改訂 - 委員会はオスマン・ソンコを否定した」

“Constitutional revision in Senegal: Council rebuffs Ousmane Sonko”

The Africa Report、Mehdi Ba、7月10日

<https://www.theafricareport.com/424712/constitutional-revision-in-senegal-council-rebuffs-ousmane-sonko/>

ソンコ国会議長兼 PASTEF 党首が提案した大統領権限縮小に関する憲法改訂案は、国会会期終了前日の6月29日に165名の議員中129名の賛成で可決されたが、憲法委員会の判事7名中6名が違憲とした。ファイ大統領は、改訂案の中身に挑戦することは2024年の公約違反となるため、手続き面の審査を憲法委員会に依頼した。PASTEF は議会の3/4の賛成で法案が成立すると考えていたが、実際には、国の資源消費の増加を招かないなどの条件を満たしていなかった。今後大統領は議会の承認なく別途自身の改訂案を国民投票にかけることが可能だが、ファイは支持基盤がなく、否決されるリスクがある。

9. 「スーダン：迅速対応部隊 (RSF) のトップであるヘメディに死刑判決が下された - 彼は誰で、何により告発されているのか？」

“Sudan sentences RSF chief Hemedi to death: Who’ he, what’ s he accused of?”

Al Jazeera、Caolan Magee、7月14日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/7/14/sudan-sentences-rsf-chief-hemedi-to-death-whos-he-whats-he-accused-of>

スーダン政府によるポートスーダンでの裁判で、RSF トップのダガロ (愛称ヘメディ) は、兄弟や部下15名とともに、2023年の西ダルフールでの県知事殺害及び非アラブ系住民の虐殺、戦争犯罪などにより死刑判決を受けた。本人は出廷せず、所在も不明だ。2023年に始まった内戦はRSFが優勢だったが、国軍が首都を奪還するなど巻き返した。しかしRSFは北ダルフールの州都エル・ファーシル、中部のコルドファン地方、さらに北コルドファンの州都エル・オベイドを支配下に置いている。国際刑事裁判所や国連は、エル・ファーシルでの虐殺や略奪の証拠を得たと発表した。RSF側は否定している。

10. 「チャド：政府は国際刑事裁判所 (ICC) からの脱退を表明した」

“Chad’ s government says it’ s withdrawing from the ICC”

Deutsche Welle、Mark Hallam、7月27日

<https://www.dw.com/en/chads-government-says-its-withdrawing-from-the-icc/a-78132322>

7月27日、チャド外務省はICCに関するローマ規程からの脱退を表明する声明を発した。声明は、2002年のICC創立以来、13の事案のうち9件がアフリカといった偏向が認められたとする一方、脱退は犠牲者に対する倫理的正義を放棄するものではなく、アフリカの司法にその遂行能力があるからだとしている。仏語圏アフリカでICCを脱退するのはサヘル諸国同盟に続き4か国目だ。外務省は7月23日、米国アフリカ担当国務次官補との会談で、ローマ規程を見直すよう示唆されたと発表していた。チャドは名目上民政だが、軍人出身のデビー親子の政権が30年以上続き、反対派は抑圧されている。

11. 「ナイジェリア：ナイジェリアのドローン企業はアフリカに防衛主権をもたらせるか？」

“Can Nigeria’ s drone industry deliver Africa’ s defence sovereignty?”

Al Jazeera、 Mubarak Aliyu、 7月13日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/7/13/can-nigerias-drone-industry-deliver-africas-defence-sovereignty>

アブジャで2024年に20代の若者2人が創業したドローン製造企業テッラ社は、アフリカの長年にわたる軍事技術の海外依存を変えようとしている。同社によれば、ソフトウェア、機体、プロペラ、バッテリーなど70%が国内調達による。同社の技術は現在アフリカ8か国とカナダで、発電所など重要なインフラの監視に利用されており、ナイジェリア軍の国境、海岸線監視にも使用されている。アクラ工場は2028年に5万台を製造予定だ。3,400万ドルのシードマネーが8VCなど国際的なベンチャーキャピタルの出資で2週間以内に目標額に達したことは、ドローンの軍事使用への国際的関心を示す。しかし軍事主権の確立には、国内調達だけでなく規制や監視が必要だと専門家は述べる。

12. 「ナイジェリア：若い女性は政治に参加したがっている - 党の規則と年長男性が彼女らを締め出している」

“Young Nigerian women want to go into politics - party rules and older men keep them out”

The Conversation、 Omomayowa Olawale Abati、 8月2日

<https://theconversation.com/young-nigerian-women-want-to-go-into-politics-party-rules-and-older-men-keep-them-out-286833>

ナイジェリア全土で、選挙で選ばれた女性は6.7%、世界平均の22.5%を大きく下回る。この改善のため、これまでに州政府の被選挙年齢の引き下げや、二大政党による女性や若者の立候補費用の減免が行われたが、成果はわずかだ。その裏には、党の長老への表敬、夫の血統の審査、資金的支持者の有無、党イベントに要する費用など、非公式な慣習がある。2026年選挙法は、党エリートが管理しやすい党大会の間接投票方式を廃止した。一方、党大会に関する法的規制の撤廃、立候補費用の上限無設定、党内部の問題に関する司法の関与禁止など改悪もある。女性政治家が少ないのは供給側の問題ではない。

13. 「南スーダン：初の選挙は完璧ではないだろう - しかし再度の遅延はよりリスクが大きい」

“South Sudan ‘s first elections won’ t be perfect - but another delay could be even riskier”

The Conversation、 Jan Pospisil、 7月26日

<https://theconversation.com/south-sudans-first-elections-wont-be-perfect-but-another-delay-could-be-even-riskier-287806>

国家選挙管理委員会は、法律に基づき選挙日の半年前に、12月22日を選挙日とする と発表した。独立後初の選挙は2022年、2024年の2度延期された。実際には選挙の準備も資金確保も不十分だ。組織の弱さや治安面を懸念する声もある。マシャール第一副大統領も昨年来拘禁状態にある。しかし、恒久憲法の制定、治安セクター改革、移行期正義プロセスのいずれも、移行期間では達成できず、むしろ移行期が障壁となっている。既に20年間権力の座にあるキール大統領の後継問題も、移行期のままでは政党内の暴力

につながる。移行期の延長は不安定さを増す。何より国民の 80%も選挙を望んでいる。

14. 「ブルキナファソ：トラオレはなぜイスラム教コミュニティとの間に新たに戦端を開いたのか」

“Why Traore has opened a new front with Burkina Faso’ s Muslim community”

Al Jazeera、 Mehdi al-Zaghdidi、 7 月 22 日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/7/22/why-traore-has-opened-a-new-front-with-burkina-fasos-muslim-community>

トラオレ暫定大統領は、政権奪取時の支持基盤だったイスラム学者を過激派と批判し、対立を深めている。6 月 20 日、議会は宗教自由法を可決した。政府によれば法案の目的は世俗的国家であることを示すことで、宗教の悪用は収監や罰金の対象になる。5 月には法案を批判した最も高名なイマムが逮捕された。政府はまた、アラブ諸国でイスラム法を学ぶ 80 万人以上の学生を、実用的な訓練を受けていないとして呼び戻すと発表した。こうした動きの一方、トラオレは昨年夏に要請されながら保留となっていたイスラエル大使を受入れた。イスラエルの諜報機関はサヘル諸国同盟との協力を拡大している。

15. 「ベナン：パトリス・タロンが上院議長に選ばれた」

“Benin: Patrice Talon elected Senate president”

The Africa Report、 Mawunyo Hemann Boko、 8 月 7 日

<https://www.theafricareport.com/427165/benin-patrice-talon-elected-senate-president/>

8 月 6 日、タロン前大統領は退任後 2 カ月余りで上院議長に選出された。上院はタロンの任期終了半年前の昨年 11 月、議論を呼んだ憲法改訂の一部として創設された。上院議員 25 名のうち、10 名は前大統領を含む政府高官の指定ポストで、タロンは更新可能な 5 年の任期を務める。野党や市民社会は、上院はタロンが陰で影響力を行使する手段だと批判した。上院は国民議会が可決した法案の再審議を求めることができ、また憲法改訂や選挙法など政府関連法案を承認する大きな権限を持つ。課題は、既存の国民会議や憲法裁判所の関係でポジションを確立すること、及び国民の信頼を得ることだ。

16. 「ボツワナ：ボツワナの新しいダイヤモンド、牛は新経済で煌めく」

“Cows, Botswana’ s brown diamonds, sparkle in the new economy”

The Africa Report、 Laura Angela Bagnetto、 7 月 7 日

<https://www.theafricareport.com/423712/cows-botswanas-brown-diamonds-sparkle-in-the-new-economy/>

ボツワナ経済を支えてきたダイヤモンドが煌めきを失った今、牛肉が経済多角化を牽引する可能性がある。バイオテック企業関係者は、同国の牛肉は和牛やアンガス牛に比肩すると述べる。加工牛肉はボツワナ経済変革計画に含まれており、政府は農業関係輸出を向こう 5 年間で現在の 1.3%から 6%にまで増加する計画だ。牛肉生産増には遠隔地の農家の市場アクセス、口蹄疫の発生による EU への輸出停止、飼料の海外依存などの障壁がある。一方で食料輸入を減じるため、牛肉を国内消費にも回し、国民が裨益すべきだとの声もある。若者の農業離れも深刻で、大学教育のあり方を見直す必要もある。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「若者の雇用：雇用のための若者の訓練 - 何が欠けているのか、アフリカ 9 か国からの洞察」

“Training young people for jobs; insights from 9 African countries on what’s missing”

The Conversation、Ramos Emmanuel Mabugu、7月13日

<https://theconversation.com/training-young-people-for-jobs-insights-from-9-african-countries-on-whats-missing-287075>

アフリカ諸国の多くは、膨大な若者人口を生産的労働力に変える努力をしている。2022-2024 年に 9 カ国で実施した調査によれば、1) 若者雇用計画は政策文書に入っているが、予算や規模が過小、2) 多くの計画が若者の技術訓練が中心で、雇用者側の雇用創出には向けられていない、3) 貧困家庭、農村在住、低教育レベルなどの若者は対象となっていない。さらに国ごとの状況も異なる。失業率は南アが 59%と突出しているが、インフォーマルセクターでの就業が 90%を超える国も多く、雇用、教育、訓練の機会がない若者（ニート）が 30%以上の国もある。政府は若者の雇用により多くを投資するとともに、その実行、省庁間の協調、データの透明性、信頼性の高い評価などが必要だ。

2. 「アフリカの角地域：アフリカの角と紅海的外交を主導しているのは誰で、なぜか？」

“Who is driving diplomacy in the Horn of Africa and the Red Sea, and why?”

Al Jazeera、7月21日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/7/21/who-is-driving-diplomacy-in-the-horn-of-africa-and-the-red-sea-and-why>

カイロでエジプト、ソマリア、エリトリア、米国の間の個別協議が行われた。現在エジプトの関心はエチオピアの大ルネサンスダムだけでなく、同国の海洋アクセスや地域での影響力拡大にも向けられている。ソマリアもエチオピアの海洋アクセスを警戒しており、エジプトと近い。エリトリアの立場は必ずしも両国とは一致しないが、ソマリアとともに紅海の戦略的位置にある同国はエジプトにとって重要だ。米国の関心は従来どおり地域の安定、対テロ、紅海の海峡の治安にある。カイロ協議は、海洋アクセスや、政治的影響などにおいて、アフリカの角と紅海が戦略上一体となったことを示している。

<国際関係に関するニュース>

1. 「サッカーと人種差別：アフリカのサッカープレーヤーに対する人種的固定観念は根強い。ワールドカップはそれを語る良い機会だ」

“Racial stereotypes of African footballers persist. A World Cup is a good time to talk about them”

The Conversation、Uros Kovac & Ikechukwu Ejekwumandu、7月9日

<https://theconversation.com/racial-stereotypes-of-african-footballers-persist-a-world-cup-is-a-good-time-to-talk-about-them-286673>

2026 年サッカーワールドカップでは、人種差別が再び話題となった。サッカーはアフリカの若者にとって最も魅力的な移住の機会であり、中でも欧州の人気の高い。グローバルなサッカー市場には、アフリカの選手は生まれつき身体強健だが、規律と技術的洗練

さに欠けるという固定観念が存在する。スカウトが注目するのは高身長、強靱な肉体、体力で、守備的ミッドフィルダーかストライカーが好まれる。西アフリカのサッカーアカデミーでは、こうした市場の要請に応える育成を行うことで、固定観念を再生産している。それは米国の政治学者ロビンソンが主張する「人種資本主義」だ。

2. 「世界銀行及び国際通貨基金（IMF）との関係：世銀や IMF のローンがアフリカの政策を再形成する過程」

“How World Bank and IMF loans are reshaping policymaking in Africa”

Al Jazeera、Vivianne Wandera、7月10日

<https://www.aljazeera.com/economy/2026/7/10/how-world-bank-and-imf-loans-are-reshaping-policymaking-in-africa>

世銀や IMF は長年市場金利より低い譲許的ローンを提供してきたが、その多くは改革を条件づけている。ケニアが最近世銀から確保した 7.5 億ドルのローンは、ガバナンス、公共財政、気候強靱性、社会的保護に関する条件が付されており、ルト大統領は資金の本来の目的を超えていると批判した。ナイジェリアは 2023 年に燃料補助金を廃止、ガーナは 2022 年に公務員削減などを行った。世銀や IMF の政策条件に関する議論は長年続いており、擁護者は長期的開発に資すると主張するが、国民は増税と公共支出減の影響を受ける。政府にとって資金確保と国の優先度とのバランスが必要だ。

3. 「米中との関係：最新のピュー調査では、アフリカの人々はトランプの米国より中国を好む」

“Africans favour China over Trump’ s US in latest Pew poll”

The Africa Report、Julian Packet、7月17日

[Africans favour China over Trump’ s US in latest Pew poll](https://www.theafricareport.com/425206/africans-favour-china-over-trumps-us-in-latest-pew-poll/)

<https://www.theafricareport.com/425206/africans-favour-china-over-trumps-us-in-latest-pew-poll/>

ピュー・リサーチセンターがアフリカ 4 か国で行った調査では、2024 年時点と比較し、南アとケニアでは好感度で中国が米国を逆転、ナイジェリアでは対中好感度が 78%、米国との差が 15%にまで広がった。まだ米国の好感度の方が高いガーナでも、習近平主席に対する信頼度がトランプ大統領に対するより高い。この傾向は同センターの全世界での調査や、昨年のアフロバロメーターの調査結果とも一致する。トランプ政権のビザ、関税政策や援助削減、国内での移民政策などがマイナスに働いている。しかし、中国への好感度は、米国や欧州への不満の表れでもあると専門家は指摘する。

4. 「トルコとの関係：エルドアンのアフリカマシンの内側 - 大陸にトルコの影響力を拡大するネットワーク」

“Inside Erdogan’ s Africa machine: The network expanding Turkiye’ s influence across the continent”

The Africa Report、Sheriff Bojang Jnr.、7月19日

<https://www.theafricareport.com/423407/inside-erdogans-africa-machine-the-network-expanding-turkiyes-influence-across-the-continent/>

冷戦時代、トルコのアフリカでの存在感は乏しかったが、今日その影響力は急速に拡大している。この転換は 2003 年に大統領に就任したエルドアンがもたらしたもので、彼は非伝統的パートナーを求めるアフリカとの関係を強化してきた。そして今、大統領個人を超え、アフリカマシーンが形成されている。その中には軍事・治安協力（ドローン製造企業、諜報機関、元国防大臣など）、インフラ建設（建設企業、航空会社、金融機関）、外交（外務省）、ソフトパワー（対外援助機関（TIKA）、教育、文化、宗教団体）が含まれる。その最大の受益者はソマリアだ。トルコは「国家が環境を作り、商業的利益に基づき企業が活動するエコシステム」を形成したと専門家は述べる。

5. 「ドイツとの関係：アフリカに対するドイツの関心の増大 - 双方にとってプラスとなるか？」

“Germany’ s growing interest in Africa: A win for both sides?”

Deutsche Welle、 Adwoa Tenkoramaa Domena、 7 月 22 日

<https://www.dw.com/en/germanys-growing-interest-in-africa-a-win-for-both-sides/a-78068049>

ヴァーデフル独外相は 1 月のエチオピア・ケニア、4 月のモロッコに続き今年 3 度目のアフリカ訪問中だ。外相は、訪問はアフリカの経済的潜在力と治安の両面から、戦略的に必要だと述べた。最初の訪問国モーリタニアは移民の経路であり、治安、移民協力が議論されたが、外相が最も感銘を受けたのは、過激主義に対抗するために組織されたイスラム教女性グループだった。二番目のナイジェリアでは、企業家、特に創造産業や娯楽産業関係者と会い、双方が好印象を得た。最後の訪問地南アは最大の経済パートナーで、独の投資は 79.9 億ユーロ、南アの対独投資は 26 億ユーロに上る。

1. 「2026 年版世界投資報告：大荒れの時代における国際投資」

“World Investment Report 2026: International investment in a turbulent era”

国連貿易開発会議（UNCTAD）、2026 年 7 月

<https://unctad.org/publication/world-investment-report-2026-international-investment-turbulent-era>

UNCTAD が毎年発表している報告書。世界の海外直接投資（FDI）の動向を分析し、政策提言を行っている。また国ごとの FDI のフローとストックに関する情報も掲載されている。2026 年版は 2025 年の投資動向を扱っており、主な論点は以下のとおり。

- 地政学的緊張や貿易政策の不透明さにもかかわらず、2025 年の全世界の FDI は前年比 6%増の 1.6 兆ドルに達した。しかし全投資額の 80%は 20 か国（うち半数は発展途上国）に向けられており、分野も資本・技術集約的なデジタルインフラ、半導体、少数のエネルギー関連事業に集中した。
- 先進国へのフローは 11%増の 7,320 億ドル、その中心は欧州だった。一方発展途上国向けは 2%増の 9,010 億ドルで、最大の投資先はアジアだった。アフリカでは前年の 900 億ドルから 700 億ドルに減少し、新規投資は多数の小規模プロジェクトに分散しており、分野はエネルギーインフラ、採掘産業、再エネ、重要鉱物が中心だった。
- 各国の投資政策はより活発かつ選択的となり 229 件の新措置がとられた。うち 73%は投資に前向きな政策だった。その中心は優遇税制などのインセンティブだが、クリーンエネルギー、デジタルインフラ、先端的製造業など優先度の高いセクターや技術が対象となった。
- 一方、投資抑制策も拡大している。先進国では、国家安全保障の観点から FDI の流入・流出両面でのスクリーニングが増加した。発展途上国では、機微な分野への参入制限に加え、現地雇用や現地調達への要求が増した。
- 成長著しい戦略セクターの中で、AI は主要デジタル市場と技術のハブである米国から欧州への投資が中心だった。半導体は、生産能力のある少数の企業と製造ハブが中心だった。重要鉱物は、資源国と加工国を結びつけ、その中心である中国は投資家及びサプライチェーンの下流として重要な役割を果たした。
- 産業政策に基づく介入（規制や促進措置）も増えている。先進国では経済安全保障、技術的リード、及び地政学的要素と連結した政策がとられている。発展途上国では、産業高度化、経済構造改革、雇用創出が中心となっている。
- 複雑化する投資環境の中で少ない機会を捉え、外的ショックを緩和し、より選択的で強靱な生産市場に参入する能力を強化するためには、1) 明確な優先度と現実的な参入経路の見極め、2) 投資のボトルネックを減じ FDI の開発効果を高めるための産業政策、3) 国家安全保障の管理と開放的投資環境の維持、4) ショックの機会への転換、5) FDI 誘致と開発促進のための地域統合の活用、が必要となる。

地域別 FDI の額と世界の FDI に占める率

	FDI 流入額 (億ドル)			国外向け FDI 額 (億ドル)		
	2023 年	2024 年	2025 年	2023 年	2024 年	2025 年
先進国	4,630	6,490	7,230	7,250	10,700	11,910
	(35.1%)	(42.4%)	(44.5%)	(59.0%)	(64.8%)	(63.9%)
アジア	6,240	6,230	6,440	4,660	5,470	6,130
	(47.3%)	(40.7%)	(39.6%)	(38.0%)	(33.1%)	(32.9%)
アフリカ	550	940	700	2	30	20
	(4.2%)	(6.2%)	(4.3%)	(0.01%)	(0.2%)	(0.1%)

2. 「2025 年のアフリカの気象状況」

“State of the Climate in Africa 2025”

世界気象機関 (WMO)、2026 年 6 月

<https://wmo.int/resources/publication-series/state-of-climate-africa/state-of-climate-africa-2025>

WMO が毎年発表している「グローバル気象状況」のアフリカ地域分冊。各国の気象水文機関、政策立案者、科学者、技術者、メディアなどのために最新かつ権威ある一般情報を提供することを目的としている。一方、気象の将来予測や科学的議論は含まないとしている。主な論点は以下のとおり。

- 2025 年のアフリカの平均地表気温は、記録上 3 番目から 7 番目の高い値となり、1991 - 2020 年平均を 0.51°C 上回った。特に乖離が大きかったのは北アフリカのアルジェリア・チュニジア沿岸、逆に最も乖離が小さかったのは南部アフリカ。
- 前世紀中葉から、降雨のパターンには著しい多様性が見られるようになったが、全体的傾向として降雨量が減少している。2025 年に平均以上の降雨があったのは南部アフリカ、平均以下だったのはアフリカの角地域だった。
- アフリカの氷河はケニア山、キリマンジャロ山の二つの火山及びウガンダ・コンゴ (民) 国境のルウェンゾリ山系でのみ見られるが、その 90% が消失した。最高峰のキリマンジャロ山では 1990 年の 11.4 km^3 から近年には 0.98 km^3 に減少した。
- 海洋の平均温度は 2023 - 2024 年よりも低かったが、海水の酸性化が進んでいる。1999 - 2025 年の間の海面上昇は世界平均の 3.6 mm を上回り、大西洋沿岸で 4.2 mm 、インド洋沿岸で 5.2 mm 、紅海沿岸で 5.6 mm となった。
- 極端な気象が引き起こす自然災害で 1,300 万人が影響を受け、3,000 人が死亡した。災害の中では水由来、特に洪水被害が多かった。災害は脆弱な地域や社会グループを脅かす。
- 世界的に複数のハザード (災害の原因となる自然現象) に対する早期警報システム (MHEWS) の整備が進んでいるが、まだ十分ではない。特にアフリカでは、災害への準備と対応能力を報告した国は 40%、うち十分な対応能力がある国は半数のみ。
- 南アフリカ、ガーナ、ナイジェリアのケーススタディ (2025 年の洪水への対応) からは、早期警報システム、省庁間の連携、及びインフラの整備の必要性が学びとれる。

65 歳からのダカール挑戦記
～ワックス生地に魅せられた私の服飾ボランティア活動～

隊次：2024 年度 2 次隊

派遣国：セネガル共和国

派遣先：国立家族社会経済学校

職種：服飾

氏名：飯野 容子

はじめに

2024 年 11 月から、セネガル共和国の首都ダカールにある職業訓練校で、服飾のボランティア活動をしている飯野容子と申します。大学で服飾美術を学び、家庭科の教職免許と衣料管理士の資格を取得しました。卒業後はその資格を活かし、繊維製品の品質管理の仕事に就きました。結婚、子育て、そして仕事——。65 歳で定年を迎えたとき、「次は自分の好きな手仕事と教職を活かしてみたい」と考え、JICA シニア海外協力隊に応募しました。長く仕事を続けられたのは、周囲の理解があったことはもちろんですが、職場や家庭など、それぞれの立場で「自分の顔」をもてたこと、そして多くの経験の積み重ねが、次への挑戦の原動力になると知っていたからです。それが今の私の強みになっています。

私はもともと、日本の「竺仙（ちくせん）」、イギリスの「リバティ」、フランスの「ソレイヤード」といった、独特な柄と色彩を持つ生地が大好きです。そして今、これまで以上に独特なアフリカの「ワックス生地」へとたどり着いたのです。

2. ワックス生地の魅力

ワックス生地は、アフリカの伝統衣装の仕立て服や女性のワンピースはもちろん、風呂敷のように物を包んで運んだり、子どもをおんぶしたりと、現地のあらゆる日常生活で使われています。

アフリカにワックス生地が登場したのは 19 世紀末のこと。もともとはインドネシアの伝統技術「バティック（ろうけつ染め）」に基づいて欧州で考案されたものです。当時、インドネシアに派遣されていたガーナ人兵士たちが工業用バティックを自国へ持ち帰ったことで、アフリカに大ブームが巻き起こったと言われています。

現在、セネガルの市場でも中国製のシルクスクリーン印刷による生地が多く出回っています。これはワックス特有の質感である「クラッキング（ひび割れ効果）」や「バブリング（泡状の効果）」を巧みに模倣したものです。その分、種類も豊富で安価なため、こちらの人々にとって入手しやすい存在となっています。

また、ワックス生地の柄には、名前と意味が与えられていることを知りました。一種の商



ワックス生地 販売店舗の様子

業的マーケティング手法ではありますが、その柄が発売された当時起きた政治的出来事、重要人物の来訪、そして大統領に関する噂など、その時々、社会的・政治的な文脈に応じて名付けられることもあります。毎年、日付の入った母の日の柄が売られているのも、私は興味深くみています。初期から存在する「クラシック」と呼ばれる柄は、今なお定番として愛され続けています。伝統的に、ワックス生地は結納品としても贈られます。

その際に、どの柄を選ぶかは非常に重要で、夫から妻の家族に対する敬意を表す印となります。その後は大切に保管され、母から娘へと受け継がれることも珍しくありません。布そのものだけでなく、家族の歴史、込められた意味、そして金銭的な価値も共に受け継がれていくのです。

3. 職業訓練校での活動

私の派遣先である「ENFEFS（国立家族社会経済学校）」の前年度（2025-2026 年）の全生徒数は 275 名（18 歳～26 歳）です。レストラン、服飾、地域開発の 3 つの科があり、私の所属する服飾科には、4 年間の METP（国家試験）コースと、2 年間の CAP（職業適性証書）コースがあります。服飾の教師は 11 名在籍しています。私には技術向上のための実践授業や技術指導などが求められています。

毎日 8 時から 17 時まで、同僚の先生方による授業に私も入りながら、生徒たちと一緒に教室内で製図を引くこともあれば、ミシンを動かして制作に励む日々をすごしています。

扱うアイテムは、婦人服、紳士服、子ども服のワンピースやシャツ、パンツなど多岐にわたり、襟やポケット、カフスなどのデザインやサイズ違いに応じた多様な製図・縫製を行っています。

最近では、私もマオカラー（スタンドカラー）の部分縫いや、ポロシャツの短冊前立ての作り方、手縫いの基礎、ボタン付け、ファスナー付けなどの授業を任されるようになりました。そうした授業では基本を忠実に教えつつ、きれいに仕上げるための「ちょっとしたコツ」を伝えるよう意識しています。

特に手縫いの基礎とボタン付けの授業では、日本の小学校で使われている教材を参考にしました。私が「日本では小学校の 10 歳（小学 5 年生）で全員がこれを学ぶのよ」と紹介すると、生徒も先生方も一様に驚かれます。



筆者のマオカラーの授業の様子
（QR コードをスマホで読みとると動画がご覧いただけます。）

というのも、セネガルでは市場で好みの生地を買い、仕立屋に持って行って自分好みのデザインにしてもらう「オーダーメイド」が主流だからです。しかも、ワンピース 1 着の仕立て代が約 5,000FCFA～20,000 FCFA（約 1,250 円～約 5,000 円）ほどで、わずか数日間で仕上がります。

そのため、現地の仕立屋には、短時間で効率よく縫うことが何よりも優先されます。学校の試験も同様で、「朝、1 枚のデザイン画が渡され、そこから製図、生地のカット、縫製を経て、時間内（例えばパンツは 16 時間以内）に 1 着の服に仕立てる」という実践的な内容です。試験は・正確な製図（30%）・正確なカット（10%）・正確な縫製手順の策定（10%）・組み立て（縫製）技術（40%）・仕上げ技術（10%）で採点され、合格基準は 70% 以上です。

このようにスピード感を持って、正しく仕上げる能力が求められる現場を見て、さすが職業訓練校だと改めて実感させられました。

また、活動のもう一つの柱として、教室の環境整備（安全管理）にも着手しました。日本では学校でも縫製工場でも売り場でも、針の管理は非常に厳格です。セネガルでは使っている針の本数まで正確に管理することは容易ではありません。

そこで、床に落ちている針の回収を提案し、「使える針は再利用しましょう」と呼びかけるポスターとプラスチック容器を各教室に設置しました。

すると、設置後は容器内の針が増減するようになり、生徒たちが回収された針を自発的に再利用していることが分かりました。

物を大切に使う日本の「もったいない」の精神が、現地の習慣として今後も定着してくれることを期待しています。



針の回収ポスターと回収容器
「落ちた針を拾いましょう」
と書いてあります

4. アフリカ生地で作る浴衣作り

学校には2ヶ月間の長いヴァカンス（夏休み）があります。昨年の夏は、生徒のいない教室を利用して、ワックス生地を使った「浴衣」を縫い上げました。

和裁の要素を洋裁のテクニックに転換する作業でしたが、非常にエッジの効いたモダンな浴衣が出来上がりました。同僚の先生方にも試着してもらったところ、初めての和装体験（kimonos）をととても楽しんでくれました。実際に縫ってみて、アフリカ生地は「綿100%のしっかりした組成」「生地の裏まで綺麗に浸透した染色」「使いやすい110cmの生地幅」「1包み6ヤード（約540cm）」という販売単位」など、実は非常に浴衣作りに適した素材であると実感しました。

5. オンライン交換授業：地球の反対側とつながる

先日、活動の大きな節目として、日本の大学（東京家政大学）の服飾学科とリアルタイムで繋ぐ「オンライン交換授業」を実施しました。

日本側からの授業内容は、アフリカのセネガルでは使うことのない「毛糸のミトン」の制作でしたが、セネガルの生徒たちも非常に興味深そうに見学していました。一方セネガル側からは、日頃の授業の様子を撮影した写真や動画、現地の活気あふれる生地屋や手芸店での買い物の様子を動画にまとめて提供しました。

実施後のアンケートでは、セネガルの生徒の100%が「興味を持てた・とても興味を持てた」と回答してくれました。また、質問では日本の学生からも、セネガルの生徒からも「卒業後の就職先」についての質問が多くあがりました。

Zoomを利用したオンライン中継だったため、セネガル側の回線が途中で2回切断してしまったり、同時通訳が十分に追いつかなかったりと課題は残りました。しかし、地球の反対側で同じ専門分野「服飾」を学ぶ学生同士が、互いの姿を見ることで異文化を知り、一步視野を広げるきっかけになってくれたなら、これほど嬉しいことはありません。

6. タバスキ（犠牲祭）

2026年5月27日、イスラム教の最大のお祭り「タバスキ（犠牲祭）」を迎えました。街のあちこちで羊が捌かれ、祈りが捧げられる中、私は同僚の先生の家に参加しました。ご家族の輪に混ぜていただき、特別な時間を共に過ごしました。自分で仕立てた華やかなアフリカ生地ワンピースを着て、両手には伝統的なヘナタトゥーをあしらってもらい、大皿のご馳走をみんなで右手を使って囲む——。夕暮れ時、モスクの見える砂埃の帰り道を一人歩きながら、「これこそが、65歳を過ぎて踏み出した挑戦の醍醐味だ」と、胸が熱くなりました。旅行者としてではなく、生活者としてこの地に溶け込めたからこそ得られた、喜びと感謝は、一生忘れることはありません。

最後に

ボランティア活動も、いよいよ残り3か月となりました。

派遣先の先生方には、私の活動の一つである「服飾の安全性」について理解を深め、今後も継続してもらいたいと願っています。異物（針）混入の回避や、子供服の安全基準（ひもの取り付け方など）を服作りに取り入れることは、将来、セネガル産の服飾が海外展開していくために欠かせない考えるからです。

私の帰国後のビジョンも見えてきました。日本に戻っても、大好きなアフリカ生地に関わる活動を続けていくつもりです。

具体的には、アフリカ生地のエプロンや割烹着（カッポウ着）の制作・普及活動です。鮮やかな色彩の日常着を提案したいのです。

セネガルで私自身がアフリカ生地からもらったパワーを、今度はアフリカ生地を通じて日本の同世代の方々へ還元していくこと。それが、65歳を過ぎてセネガルに来た私の、帰国後に繋がる新たな挑戦になります。残り3か月の活動期間を一日一日大切に駆け抜け、その先の未来へと歩みを進めてまいります。（了）



アフリカ生地の浴衣を試着した先生方と
（一番右が筆者）

<協会日誌>

2026 年 7 月 15 日～8 月 14 日の実施行事

7 月 23 日（木）文化・社会委員会主催 オンライン特別講座「新感染症を知る」シリーズ
第 2 回「エボラ出血熱（その 2）」

時間：14:00～15:30

講師：法月正太郎氏 国立健康危機管理研究機構（JHIS）医師

司会：池上清子 アフリカ協会副会長（文化・社会委員会委員長）

テーマ：「エボラと向き合うコンゴ民主共和国ー現地対応とオールジャパン連携の
最前線ー」

概要：エボラ出血熱に関するオンライン講座の第 2 回として、JHIS に所属する医師で
あり、2025 年から JICA の「感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェク
ト（フェーズ 2）」のチーフアドバイザーとしてキンシャサに在任し、まさに現地
で今回のエボラ出血熱のアウトブレイクを間近に見ている法月先生より、日々の
取り組みと課題、今後の展望、特に日本の各分野がどう対応すべきか、をお話し
頂きました。日本は観客席にいるのか、スポンサーに留まるのか、もしくは国際
保健のワールドカップに出場できるか？出場してこそ日本を守ることが出来る
のか、といった質問が提示されました。（参加者 69 名）

7 月 28 日（火）学術研究委員会主催 第 17 回 オンライン研究発表会

時間：14:00～15:30

講師：西原智昭氏 特定非営利活動法人 日本森林管理協議会（FSC ジャパン）事務局長

司会：青木一能 アフリカ協会学術研究委員会委員長

テーマ：「先住民族の伝統智の行く末～アフリカでの先住民族と資源開発および
国際認証制度の意義」

概要：講師は京都大学で人類学を専攻し、アフリカ中部のコンゴ盆地地域での野生ゴリラ
の調査など、熱帯雨林の野生生物研究や森林保全に 30 年あまり取り組み、その間に
先住民（ピグミー）のガイドに大変助けられた経験をお持ちです。そのピグミーの
「伝統智」が、西欧的価値観と森林破壊により失われていく、その危機感と森林保全
に取り組む意義をうかがいました。森林開発の世界ルールを管理・認証する制度で、
森の生態系や先住民を守り、地球を守る可能性をご提示いただきました。

（参加者 26 名）

7 月 31 日（金）2026 年度 「夏季交流会」

時間：18:00～20:00

場所：外務精励会 大手町倶楽部

概要：アフリカ協会の法人・個人会員、JICA アフリカ部や外務省アフリカ第一課の方々

にもご参加頂き、夏季の交流会を開催致しました。同じ協会の会員ですが、日常で交流する機会は少なく、色々な分野でいろいろなアフリカに関する経験や知見をお持ちの方々がお互いのお話を伺える貴重な交流会、猛暑を忘れて会話の花があちこちに咲いていました。12月予定の冬季交流会も宜しくお願い致します。

(参加者 38 名)

8月6日(木) 2026年度 第7回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15:30

場所：交際文化会館 別館1階 セミナーD室

ご出席の大使：柴田裕憲（しばた ひろのり）駐エチオピア大使

概要：2023年10月、駐エチオピア日本大使に就かれた柴田大使より、エチオピアの概観と現況、および日本企業にとってビジネス機会となりそうな最近のトピックスなどを伺いました。人口1億3千万人を超える大国で古くからの歴史と独立を維持し、1970代の帝政までは日本の皇室とも交流があり日本との共通点も言及される国。2026年6月の総選挙で与党が9割を獲得し、アビィ首相のもと安定政権が期待される。2024年7月にIMF・世銀プログラム（4年間）導入後、経済は上向きトレンド。周辺国との関係は一時期より沈静化しているが、地方の治安は依然として課題。エチオピア航空はアフリカ最大となり、企業として成功している。新空港案件には日本企業の参加も期待されているとのことでした。

(会場参加者 20 名、オンライン参加者 14 名)

*8月13日(木) 14日(金) および17日(月) 18日(火) は、アフリカ協会事務局は夏季休業となります。

今後の予定 (8月15日～)

8月20日(木) 文化・社会委員会主催 第8回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ
オンライン講座

時間：14:00～15:30

講師：上田 文 氏 関西学院大学非常勤講師・同志社女子大学非常勤講師

司会：井谷 善恵 アフリカ協会 文化・社会委員会委員

テーマ：「日本のアフリカンプリント生産とアレワ・テキスタイルズー繊維生産を通じた日本とアフリカの交流ー」

8月25日(火) 2026年度 第8回「大使を囲む懇談会」

時間：14:30～15:30

場所：国際文化会館 西館4回 404号室

ご出席の大使：濱田 圭司（はまだ けいじ）駐モザンビーク大使

8月31日(木) 第 回 オンライン・アフリカ講座

時間：14:00～15:30

講師：荒井 真希子氏 JICA 緒方貞子平和開発研究所 研究員

テーマ：『周縁化された「マジョリティ」？：ナイロビの都市スラムに暮らす若者たちが経験する差別と不正義』

9月8日（火）2026年度 第9回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館4回 404号室

ご出席の大使：志水 史雄（しみず ふみお）駐南アフリカ大使（兼レソト王国大使およびエスワティニ王国大使）

以上